

# 新型コロナ、物価高騰から市民の暮らし、生業を応援する市政に！

## 皆さんから寄せられた声を届け、いのちを守る提案

金子ゆきひろ議員 12月9日(金) 15時

### 1 水道法の目的に沿った水道事業を

- ① 国からの財政支援の拡充を実現するために
- ② 川口市でも低所得世帯への減額制度の実施を
- ③ 県営水道料金への応について
  - ア 料金引き上げをしないよう県に求めること
  - イ 料金引き上げをしたとしても川口市の料金引き上げについて慎重に対応すること
  - ウ 川口の地下水の割合を高めること

### 2 物価高騰対策への市独自の追加支援策について

- ① 水道料金の引き下げを
- ② 住宅改修資金助成金制度の更なる拡充を
  - ア 財政措置をして受け付けを追加すること
  - イ 繰り返して制度を利用できるようにすること
- ③ 商店改修事業補助金について
  - ア これまでの実績について
  - イ 更なる利用促進について
- ④ 市内業者への公共発注を
  - ア 小規模事業者登録制度の活用を
    - (ア) 制度を周知して登録を増やすこと
    - (イ) 積極的に公共施設の修繕をすること
  - イ 積極的な物品調達を
- ⑤ 市内業者の活用により地震への備えの強化を
  - ア 市内住宅の耐震化について

イ 耐震シェルター設置の補助制度を  
ウ 家具などの転倒防止対策の費用に補助制度を

### 3 高齢者が安心して生活できる川口市に

- ① ドア・ツー・ドアのデマンド交通を
- ② 加齢性難聴に対する補聴器購入に助成制度を
- ③ 早期にすべての公民館にエレベーターの設置を
  - ア エレベーターが設置されていない公民館は
  - イ 早期にすべての公民館にエレベーターを設置すること
- ④ 安心できる介護保険制度に
  - ア 国に対して利用料引き上げ案の撤回を求めること
  - イ 川口市としても利用料引き上げ案に対する調査を

### 4 公契約を活かして川口市経済の発展を

- ① 川口市の公契約の現状について
  - ア 予定価格1億5,000万円以上の工事について
  - イ 予定価格1,000万円以上の業務委託について
- ② 工事と業務委託の賃金の実態調査を
- ③ 市内循環型経済を支える公契約の効果について
- ④ 公契約条例制定についての検討会の設置を

### 5 生活困窮者が生活再建できるように

- ① 生活全体の苦難を解決してこそ納税につながるという観点を
- ② 生活や営業を困難にする差し押さえはやめること
- ③ 生活再建を後押しする相談窓口の設置について

### 6 地域自治区制度について

### 7 鳩ヶ谷地域の諸課題について

- ① 昭和橋交差点の渋滞解消について
- ② 川口高校入口交差点の信号を歩車分離式に
- ③ イオンモール川口の周辺道路の安全対策を
- ④ 里土地区画整理事業について
  - ア 事業の進捗状況について
  - イ 里西通り線の信号機設置の見込みについて
  - ウ 日曜日に地権者向けの相談会の実施を
- ⑤ 南鳩ヶ谷公民館の料理実習室にエアコン設置を
- ⑥ 川口市鳩ヶ谷集会所について
- ⑦ 地域の水害対策を早期に
  - ア 河川事業について
  - イ 今後の下水道事業について
- ⑧ 避難所ともなる里小学校、里中学校の体育館のトイレについて

板橋ひろみ議員 12月14日(水) 10時

### 1 地方自治体の自主性を活かした市政運営のために

- ① 市民の命と暮らしを守るための来年度予算編成にかかわって
  - ア 地方財政の健全化のため地方交付税の拡充を
  - イ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
  - ウ 社会保障の拡充を図る予算編成を
- ② 公共施設を賢く使うための取り組みについて
  - ア 公共施設における損傷及び危険個所の早期発見・早期対応を
  - イ 事業目的を終えた公共施設の活用は住民参加による検討委員会の設置を
- ③ 埼玉県内に広がる18歳までの子ども医療費無償化の早期実施を

# 新川口

2022年12月11日 No.1683

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

## 2 中核市としての役割が果たせるよう行政体制の整備を

- ① 住民福祉の増進を図る職員体制を
  - ア 労働基準法第33条第3項にかかわってイ 正規職員の増員を
- ② 公務員賃金に関する地域手当について
- ③ 川口市職員特定事業主行動計画にかかわって

## 3 子どもたちの心と体を育てる学校給食を

- ① 憲法第26条にもとづく学校給食の無償化の実施へ
  - ア 学校給食の無償化を進めること
  - イ 物価高騰の影響による給食費の引き上げに対し保護者負担の軽減を図ること
- ② 自校献立・自校直営調理方式で顔の見える豊かな学校給食を
  - ア 学校給食は自校直営調理を進めること
  - イ 栄養士を全校に配置すること
- ③ 地産地消の取り組みについて

## 4 障害を抱えた人が自分らしく生きていけ

- ① 暮らしの場の整備を
  - ア 待機者をなくすための今後の入所施設設置について
  - イ グループホームの専門職員の配置状況について
  - ウ 第2しらゆりの家設置について
- ② 障害のある子どもへの教育の場を保障することについて
  - ア 特別支援学級の全校設置を急ぐこと
  - イ 市内に肢体不自由児も学べる特別支援学校の新設にあたって

## 5 一人ひとりの子どもに寄り添った保育行政を

- ① 保育士配置基準を見直し少人数保育の実施を
  - ア 本市の保育士配置基準をさらに見直し少人数保育の実施を進めること
  - イ 国に対し保育士の配置基準の見直しを求めること
  - ウ 保育士の人材確保について
    - (ア) 公設公営保育所について
    - (イ) 民間保育所について
- ② 公設公営保育所の責任を果たすこと
  - ア 認可保育所等への支援策について
  - イ 保育の核となる公設公営保育所整備について
- ③ 医療的ケア児の受け入れにかかわって

## 6 市内の貴重な農と緑の保全について

- ① 緑地保全に配慮した自然保護や環境改善へ
  - ア 市内のナラ枯れの被害状況の調査と対応について
    - (ア) 公園内の状況について
    - (イ) 保全緑地の状況について
  - イ 都市公園等施設維持管理事業にかかわって
  - ウ 二次被害防止策について
  - エ 市民のボランティア団体との連携について
- ② 都市農業の振興のために
  - ア 農業の場としての生産緑地の存続について
  - イ 生産緑地の公有地化について
  - ウ 植木産業の人材育成について

## 7 東川口駅までのけやき通りのバス路線延伸を

12月市議会を前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は3本の意見書案を提案しました。今号では「高すぎる国民健康保険税の軽減のため公費負担を増やすことを求める意見書(案)」の全文を紹介します。

### 高すぎる国民健康保険税の軽減のため 公費負担を増やすことを求める意見書 (案)

国民健康保険制度は、1958年の国民健康保険法によって、健康で文化的な最低限度の生活を保障する日本国憲法第25条を医療面で具体化し、国民皆保険制度を実現するものとして制度化された。

国民健康保険には、事業主負担に相当するものがないため、国庫負担が定められており、国民健康保険の総会計に占める国庫支出金の割合が1980年代には50%を超えていたが、2017年度では25%程度に下がっている。現在、国民健康保険制度には高齢者や低所得者の加入が多く、財政基盤が脆弱という構造的な問題を抱えている。この問題を解消するために2018年度より実施された都道府県化のもとでも、協会けんぽや組合けんぽに比べ国民健康保険税は、より高額となっている。さらに、家族数が多いほど保険税が上がる仕組みとなっているため、子育て世帯などの家計を圧迫している。2020年度には200を超える市区町村が、赤字削減のため保険税の値上げを行っており、高すぎる国民健康保険税が被保険者を苦しめる事態となっている。

こうした問題を解決するためには、大幅な国費投入によって高過ぎる国民健康保険税を引き下げ、格差解消で国民の暮らしと健康を守り、国民健康保険制度の健全な運営と国民皆保険制度安定のためにも不可欠である。

よって、国においては、持続可能な国民健康保険制度にするため、以下の項目を実施することを求める。

記

1. 国民健康保険への大幅な公費負担を行い、国民健康保険税を引き下げる
- こと
2. 国民健康保険税を高くする原因となり、子育て世帯などに過酷な負担となっている「均等割」を廃止すること
3. 生活に困窮する人の国民健康保険税を減免する法定軽減の拡充を行うこと